

「デジタルアーカイブ戦略」の概要

○ デジタルアーカイブが日常に溶け込んだ豊かな創造的社会的実現を目指し、
2026年度以降の5か年の戦略を策定。

基本理念・目指す方向性

- 日本の文化的・学術的コンテンツの発見可能性を高め、それらを活用しやすい基盤を提供することとし、デジタルアーカイブが担う役割を「記録・記憶の継承と再構築」「コミュニティを支える共通基盤」「新たな社会ネットワークの形成」「日本のソフトパワー発信」として位置づけ。

基本的施策と各主体の役割

- 以下 4つの施策をデジタルアーカイブの推進に係る基本的施策として位置づけ。
 - ① メタデータ整備・二次利用条件明示等デジタルアーカイブの推進に係る基盤整備
 - ② 国の検索・閲覧・活用プラットフォーム（ジャパンサーチ）の整備・維持管理
 - ③ メタデータの多言語化等による海外発信力強化
 - ④ 専門的知見を有する人材の確保や知識の普及
- デジタルアーカイブ推進にあたって、国・地方公共団体・大学等・民間事業者等それぞれが担うべき役割を明記。

各分野／地域におけるデジタルアーカイブ推進体制

- 各分野の中核的な役割を担うアーカイブ推進組織を整理（右図）。この他、メディア芸術分野では、産業界と連携し、メディア芸術ナショナルセンター（仮称）の機能を有する拠点の整備を推進。
- 各省庁等における支援メニューを整理し、紹介。

分野	中核的なアーカイブ推進組織	関係省庁
文化財	国立文化財機構	文化庁
美術	国立美術館	文化庁
映画	国立映画アーカイブ	文化庁
放送番組	日本放送協会 放送番組センター	総務省 総務省
書籍等	国立国会図書館	－
公文書	国立公文書館	内閣府
人文学	人間文化研究機構	文部科学省
自然史・科学技術史	国立科学博物館	文化庁

5年間の優先実施事項

- 横断的テーマとして日本の魅力を発信するクールジャパンの観点から、マンガ、アニメ、ゲーム等の「メディア芸術」と、防災・観光等への活用を含め地方創生の観点から「地域資源」も重視。
- 国関係のアーカイブ機関ごとに、5年間の分野別の重点アクションを整理・策定。

達成目標

- 2035年までにEuropeana（EUの文化資産プラットフォーム）並みの規模・範囲と利便性とすることを目指し、国関係のアーカイブ機関等及びジャパンサーチの達成目標を設定。

(参考) 達成目標の設定

<国関係のアーカイブ機関等の達成目標>

項目			2025年(2月現在)	2030年
構築共有	1	・所蔵資料の目録情報の整備	100.0%	100%の維持
	2	メタデータ整備 ・所蔵資料の目録情報のweb公開	90.4%	100%の実現
	3	・権利情報整備 (権利者情報/権利者意思情報等)	権利情報へ到達できるように整備	
	4	保有コンテンツの2Dデジタル化	約5,532千件	約6,500千件
	5	保有コンテンツの3Dデジタル化	3Dデジタル化について検討	適切かつ可能な目標を設定
	6	デジタルコンテンツの保存のあり方	高精細の保存データの作成、保存データの分散保存 アクセス保証策やマイグレーションの実施 安定的なアーカイブ保存体制・システムの構築	
利活用促進	7	メタデータのオープン化 (ジャパンサーチ上のメタデータのCCO又はCCBY件数)	100%	100%の維持
	8	サムネイルの作成	約8,199千件	約9,000千件
	9	デジタル化資料の閲覧公開 ※インターネット以外の提供方法 (館内限定での電子媒体・機器による提供等)によるものを含む。	約4,329千件	約5,000千件
	10	コンテンツ等の二次利用条件整備 (未整備解消)	約872千件	約0千件
	11	海外への情報発信(多言語化含む)	メタデータの多言語化に取り組むとともに、多言語化の分野別進捗状況を把握	適切な目標を設定
他	12	人材育成・意識啓発	組織内外の研修やイベント等への参加	デジタルアーカイブの専門資格がより効果的に運用されるために必要な整備を検討

<ジャパンサーチの達成目標>

項目	2025年2月時点	2030年
連携メタデータ数の拡大	3100万件	5000万件
分野・地域アーカイブとの連携拡大	55機関 (ジャパンサーチ連携推進者) 地方自治体・機関との連携: 18都道府県域	80機関 (ジャパンサーチ連携推進者) 地方自治体・機関との連携: 47都道府県域
コレクションポリシーの策定	信頼性のあるデータ・機関等との 連携方針の策定 (2025年1月公表済み)	ポリシーの見直しと新たな分野の検討
相談窓口の創設と運用	簡易な窓口の創設 (2025年1月創設済み)	窓口の充実
ジャパンサーチ連携推進者・ デジタルアーカイブ利活用推進者の支援策実施	効率的な支援策の検討	インセンティブも含めた 支援策の安定的な運用
コンテンツ情報の見える化	連携コンテンツの公開件数が 850万件であり、 連携メタデータ数のうち約28% (※インターネット以外の提供方法 (館内限定での電子媒体・機器による提供等) によるものを含む。)	連携コンテンツの公開数が、 連携メタデータ数のうち、 約65%になることを目指す (※インターネット以外の提供方法 (館内限定での電子媒体・機器による提供等) によるものを含む。)
意識啓発	SNSによる情報発信年間100本 以上 イベントの開催等による広報強化 策の実施 好事例の拡充・情報共有の促進	デジタルアーカイブの 認知度向上 コミュニティ形成促進
アクセス数の増加	1500万PV(累積※) ※ジャパンサーチ正式版公開日2020年8月25日 からの累積数	3500万PV(累積)

「知的財産推進計画2026」～成長戦略を支える知財戦略の推進～のポイント

1. 知財・無形資産への投資促進による価値創造

- **知財・無形資産を中核に据えた国家戦略・成長戦略の推進**
 - 日本成長戦略**17分野の戦略的不可欠性や競争優位性の確保のため、IPランドスケープを活用**した勝ち筋の特定や、集中的な知財投資、知財・無形資産ガバナンスを進めるとともに、**他国の知財覇権戦略や知財侵害リスクへの対抗措置**としての知財の積極的な活用、**国際標準戦略の成長戦略との一体的な推進**をはかる
- 経営戦略の中核に知財・無形資産を据えた**知財経営のさらなる浸透**
 - 令和8年度中に、知財・無形資産の可視化により、短期利益の追求ではなく中長期の成長投資に資金が回る環境作りに資する**知財・無形資産ガバナンスガイドラインの改訂**を行う
 - 知財・無形資産への投資・活用の意義や価値創造への寄与が投資家にとって理解・評価しやすくなるよう、**有価証券報告書や統合報告書等における開示の必要性も含め、開示の在り方を検討**する

2. 生成AI等の新たな時代に即した知的財産の保護

- **生成AI技術の進歩の促進と知的財産権の適切な保護の両立**
 - 権利者や利用者にとって安全・安心な利用環境を確保することを目的とする**プリンシプル・コード（仮称）**を制定するとともに、クリエイター等への対価還元に向けた環境構築を促進する
- **経済安保の時代に適合した実効的な知的財産の保護のための制度的手当の在り方の検討**
 - 侵害抑止の実効性を高めるため、**損害の回復と侵害者の利益の剥奪を確実にする民事救済措置の規定の導入**
 - 複数の権利者が有する知的財産権を集約することにより**権利行使を容易化**する仕組みの構築
 - 知的財産の権利者による**証拠収集の円滑化**

3. 成長投資によるコンテンツ戦略の推進

- 「コンテンツ分野官民投資ロードマップ」に基づく**大規模・長期・戦略的な官民投資**
 - 予算配分の全体最適化や予算執行の一元化、官民の叡智の結集に向けて一気通貫の**新たな支援体制の構築**
 - 大規模作品製作支援、流通プラットフォームの拡大支援、海賊版対策等の**海外展開・流通支援**
 - 次代を担うクリエイターへの複数年にわたる弾力的支援、グローバル人材育成の推進等の**人材支援**
 - 官民連携による**メディア芸術ナショナルセンター（仮称）構想の実現**

知財戦略の今後の方向性

- 知財・無形資産は**企業の稼ぐ力、日本の成長力の源泉**。生成AI技術の進展や経済安全保障の重要性の高まりなど、経済社会を取り巻く環境の変化に即しながら、**知財の力で日本の成長を加速**できるよう、知財・無形資産の**戦略的な「創造」、「保護」、及び「活用」を推進**する。

知財・無形資産を中核に据えた企業経営や国家戦略の更なる推進

- 日本成長戦略の**戦略17分野において、IPランドスケープを活用**した勝ち筋の特定や集中的な知財投資を推進。
- **知財・無形資産を活かした経営の実践**や、技術の保護と活用、国際標準戦略のための**オープン＆クローズ戦略の推進**。
- **企業の経営層における知財・無形資産の重要性に対する意識の向上**、企業の知財部門の経営戦略や価値創造プロセスへの関与の強化、経営層と知財部門の関係者との間の共通言語の開発等。

生成AI等の新たな時代に即した知的財産の保護

- 「**生成AIの適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード**」（仮称）を制定し、国内外への周知等を図るとともに、クリエイター等への対価還元を促す枠組みの構築を促進。
- 侵害行為の抑止機能の適切な確保、複数の権利者が有する知的財産権を集約することにより権利行使を容易化する仕組みの構築、権利者による証拠収集の円滑化など、**知的財産の侵害抑止の実効性を高め、侵害が生じた際に迅速・適切に紛争を解決できる環境整備を進める**。

成長戦略と一体的な国際標準戦略の推進

- 「新たな国際標準戦略」を踏まえた取組を一層強化するため、昨年11月に設置された日本成長戦略会議において選定された17の戦略分野の**官民投資ロードマップにおいて、需要・市場創出に向けた国際標準化をビルトインし、成長戦略と一体的に国際標準戦略を推進**する。

成長投資によるコンテンツ戦略の推進

- 2033年までに海外市場規模を20兆円とする政府目標を達成するため、**コンテンツ分野官民投資ロードマップの着実な推進**を図る。
- 人材、制作環境、海外展開・流通のそれぞれにおけるボトルネックを解消し、政府は大胆な政策パッケージにより**大規模・長期・戦略的な官民投資を推進し、成長投資を拡大**する。

稼ぐ力を牽引するクールジャパンの海外展開の強化

- 2033年までに50兆円以上の海外展開規模とする政府目標を達成するため、**コンテンツ地方創生拠点における取組の深化と全国拡大、インバウンド消費を通じた日本ファン形成、輸出拡大に向けて戦略的に取り組む**。